

「2009 年夏季・冬季 賞与・一時金調査結果」の概要

2010 年 4 月 15 日

(社) 日本経済団体連合会

調査要領

調査目的 : 企業における賞与・一時金の支給実態を把握し、今後の賃金対策の参考とするため、1953 年から実施している。

調査対象 : 日本経団連企業会員および東京経営者協会会員企業 1,928 社

調査対象期間 : 夏季賞与 2009 年 6 月、7 月
冬季賞与 2009 年 11 月、12 月

回答企業数 : 341 社 (うち集計可能な 321 社について集計、有効回答率 16.6%)

〔業種別〕 製造業 177 社・55.1%

非製造業 144 社・44.9%

〔規模別〕 従業員数 500 人以上 257 社・80.1%

500 人未満 64 社・19.9%

*回答企業が集計年ごとに異なるため、集計値の経年推移をみる際にはご留意されたい

調査結果の概要

(1) 賞与の水準 ―全産業―

図表1 賞与・一時金支給額の推移(非管理職・管理職別) ―全産業―

	非 管 理 職						管 理 職					
	夏 季			冬 季			夏 季			冬 季		
	支給額	月数	対前年 (同期) 増減率	支給額	月数	対前年 (同期) 増減率	支給額	月数	対前年 (同期) 増減率	支給額	月数	対前年 (同期) 増減率
	円	月分	%	円	月分	%	円	月分	%	円	月分	%
2000	705,642	2.3	△ 0.4	734,872	2.4	△ 0.4	1,278,739	2.3	△ 2.6	1,311,386	2.4	△ 1.5
2001	708,079	2.2	1.8	723,884	2.2	△ 0.9	1,203,461	2.2	0.4	1,193,400	2.2	△ 3.9
2002	691,735	2.2	△ 5.0	712,524	2.3	△ 4.5	1,228,840	2.2	△ 5.6	1,247,899	2.3	△ 4.4
2003	692,172	2.2	0.4	706,509	2.3	0.2	1,216,084	2.2	△ 1.0	1,224,225	2.2	0.3
2004	687,115	2.2	3.0	713,239	2.3	3.7	1,245,075	2.2	4.3	1,259,156	2.3	2.8
2005	745,362	2.4	5.4	760,817	2.4	5.1	1,417,085	2.5	7.5	1,386,446	2.5	6.2
2006	794,052	2.5	4.0	782,769	2.4	3.8	1,522,490	2.6	4.0	1,388,780	2.5	4.8
2007	789,535	2.4	1.7	783,656	2.4	0.9	1,484,620	2.6	1.2	1,427,075	2.5	0.8
2008	766,125	2.4	△ 0.9	764,316	2.4	△ 1.7	1,482,296	2.6	△ 1.9	1,418,239	2.5	△ 3.1
2009	669,121	2.1	△14.6	664,239	2.1	△12.6	1,298,750	2.3	△16.6	1,240,821	2.2	△13.2

注:増減率の△印は減少を示す

賞与・一時金支給額を非管理職・管理職別にみると、非管理職は、夏季 66 万 9,121 円、冬季 66 万 4,239 円で、対前年増減率は夏季がマイナス 14.6%、冬季がマイナス 12.6%となった。また、管理職は、夏季 129 万 8,750 円、冬季 124 万 821 円で、対前年増減率は夏季がマイナス 16.6%、冬季がマイナス 13.2%となっている。

賞与・一時金支給額の対前年増減率は、夏季・冬季、非管理職・管理職ともに、1953 年の調査開始以来最大のマイナス幅となった。

(2) 産業別の状況

図表2 産業別 賞与・一時金支給額 ―非管理職平均―

産 業 別		夏 季				冬 季			
		集計 企業数	支給額	月数	対前年 (同期) 増減率	集計 企業数	支給額	月数	対前年 (同期) 増減率
全 産 業 平 均		社 237	円 669,121	月分 2.1	% △14.6	社 236	円 664,239	月分 2.1	% △12.6
製 造 業	食料品	8	935,752	2.9	7.0	8	942,760	2.9	4.1
	繊維・衣服	3	674,744	2.3	△16.0	3	666,685	2.3	△13.8
	紙・パルプ	5	572,990	2.0	△8.8	5	599,314	2.1	△6.2
	化学・ゴム	23	730,716	2.3	△15.3	23	705,515	2.3	△10.8
	石油・石炭製品	2	1,067,029	2.7	△0.3	2	1,069,490	2.7	2.1
	窯業	5	746,154	2.5	△19.4	5	763,646	2.5	△15.6
	金属工業	11	706,268	2.3	△17.7	11	711,692	2.3	△16.9
	機械器具	63	627,875	2.1	△21.9	62	618,610	2.0	△20.4
	新聞・出版・印刷	6	1,078,957	2.6	△14.8	6	996,682	2.5	△12.6
	その他の製造業	10	566,385	1.9	△16.1	10	651,449	2.3	△7.5
製 造 業 平 均		136	694,921	2.2	△16.8	135	691,850	2.2	△14.4
非 製 造 業	土木建設業	16	530,904	1.8	△0.7	16	439,222	1.5	△7.3
	卸売・小売業	20	710,194	2.3	△18.2	20	710,210	2.3	△14.7
	金融・保険業	7	533,159	2.0	△8.8	7	546,195	2.0	△13.2
	運輸・通信業	26	679,739	2.1	△11.4	26	665,297	2.1	△10.6
	電気・ガス業	5	762,127	2.2	△1.0	5	776,214	2.3	△1.0
	サービス業	27	598,451	2.0	△11.3	27	634,323	2.1	△7.0
非 製 造 業 平 均		101	634,381	2.1	△11.0	101	627,333	2.0	△9.9

注：対前年（同期）増減率の△印は減少を示す

支給額（非管理職）を産業別にみると、製造業では夏季 69 万 4,921 円、冬季 69 万 1,850 円、非製造業では、夏季 63 万 4,381 円、冬季 62 万 7,333 円となっている。

賞与・一時金支給額の対前年増減率は、製造業では夏季がマイナス 16.8%、冬季がマイナス 14.4%、非製造業では夏季がマイナス 11.0%、冬季がマイナス 9.9%となっており、製造業の落ち込みが大きくなっている。

近年の傾向をみると、今回の調査で夏季・冬季ともに増減率がマイナスとなった 14 業種（製造業 8、非製造業 6）のうち、2 年連続でマイナスとなった業種が 6 業種（製造業 3、非製造業 3）、3 年連続でマイナスとなった業種が 2 業種（製造業 2）となった。

(3) 配分割合

図表3 賞与・一時金の配分割合の推移 ―全産業、夏季―

賞与支給額＝100.0

区 分	非 管 理 職					管 理 職				
	集計企業数	定額分	定率分	考課査定分	その他	集計企業数	定額分	定率分	考課査定分	その他
	社	%	%	%	%	社	%	%	%	%
2005	227	14.8	53.5	29.9	1.8	164	17.1	30.6	50.6	1.7
2006	213	15.4	49.6	33.1	1.9	162	15.5	30.4	51.6	2.5
2007	271	16.0	49.1	32.5	2.4	204	15.8	30.8	50.4	3.0
2008	237	20.5	45.6	30.9	3.0	177	18.7	28.5	48.4	4.4
2009	219	17.8	49.4	31.7	1.1	156	16.2	30.0	50.8	3.0

非管理職、管理職ともに「考課査定分」の割合が増加した。

非管理職では、1990 年代前半には「定率分」が約 7 割、「考課査定分」が約 2 割であったが、近年では「定率分」が約 5 割、「考課査定分」が約 3 割となっている。

管理職においても同様の傾向がみられ、1990 年代前半には「定率分」が約 6 割、「考課査定分」が約 3 割であったものが、近年では「定率分」が約 3 割、「考課査定分」が約 5 割となっている。

(4) 考課査定の幅

図表4 賞与・一時金における考課査定幅の分布状況 —全産業、夏季—

区 分			計	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上
非 管 理 職	最高と最低の幅が同じ場合		100.0 (96社)	29.2 (28社)	33.3 (32社)	18.8 (18社)	6.3 (6社)	6.3 (6社)	6.3 (6社)
	最高と最低の幅が異なる場合	最高幅	100.0 (123)	17.9 (22)	24.4 (30)	14.6 (18)	15.4 (19)	8.9 (11)	18.7 (23)
		最低幅	100.0 (123)	22.0 (27)	22.8 (28)	13.8 (17)	12.2 (15)	6.5 (8)	22.8 (28)
管 理 職	最高と最低の幅が同じ場合		100.0 (68)	29.4 (20)	23.5 (16)	23.5 (16)	10.3 (7)	7.4 (5)	5.9 (4)
	最高と最低の幅が異なる場合	最高幅	100.0 (102)	5.9 (6)	34.3 (35)	9.8 (10)	13.7 (14)	7.8 (8)	28.4 (29)
		最低幅	100.0 (102)	14.7 (15)	20.6 (21)	15.7 (16)	9.8 (10)	9.8 (10)	29.4 (30)

注：(1)計を100.0とした割合

(2)小数点第2位以下四捨五入のため、合計はかならずしも100.0にはならない

(3)()内は回答企業数

考課査定の幅については、非管理職よりも管理職で広く設定する企業が多い。

査定幅の「最高と最低の幅が同じ場合」、査定幅を 30%以上としている企業の割合は、非管理職で 18.9%、管理職で 23.6%となっている。

査定幅の「最高と最低の幅が異なる場合」でも、最高幅を 30%以上としている企業の割合は非管理職 43.0%、管理職 49.9%、最低幅を 30%以上としている企業の割合は非管理職 41.5%、管理職 49.0%となっている。

以 上